

(別紙 1)

令和 4 年度～令和 8 年度 社会福祉法人一宮市社会福祉協議会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 一宮市社会福祉協議会		法人番号	4180005009643				
法人代表者氏名	真野 克彦							
法人の主たる所在地	愛知県一宮市栄3-1-2							
連絡先	0586-85-7024							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和4年5月30日							
評議員会の承認年月日	令和4年6月16日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和3年度 末現在)	1か年度目 (令和4年度 末現在)	2か年度目 (令和5年度 末現在)	3か年度目 (令和6年度 末現在)	4か年度目 (令和7年度 末現在)	5か年度目 (令和8年度 末現在)	合計	社会福祉充実 事業未 充当額
	112,940 千円	92,289 千円	64,613 千円	42,742 千円	21,871 千円	0 千円		0千円
うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		▲20,651 千円	▲27,676 千円	▲21,871 千円	▲20,871 千円	▲21,871 千円	▲112,940 千円	
本計画の対象期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	1 職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上等を図るため、研修会を開催すると共に外部団体等が実施する研修を受講させる。	無	500千円

	2 介護事業職員の処遇改善事業	社会福祉事業	既存	処遇改善を継続しながら、国の指針等に基づき、介護職員の職務手当等の適正化を図ると共に、人材の確保及びサービスの向上を図る。	無	8,980 千円	
	3 事務職員増員事業	社会福祉事業	既存	一般事務職の職員を配置し、ICT整備を推進するなど本会事業の充実を図る。	無	5,500 千円	
	4 ICT 整備事業	社会福祉事業	既存	タブレット・スマホの導入について、活用内容等を検討する。	無	5,220 千円	
	5 コンサルタント事業	社会福祉事業	既存	介護事業の収支改善を図るために、経営の在り方、ICT 整備及び人材活用等に外部コンサルタントの指導を受ける。	無	401 千円	
	6 公認会計士意見聴取	社会福祉事業	既存	当法人の社会福祉充実計画策定するにあたり公認会計士からの意見徴収に係る報償費用を支出する。	無	50 千円	
	小計						20,651 千円
2 か年 度目	1 職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上等を図るため、研修会を開催すると共に外部団体等が実施する研修を受講させる。	無	500 千円	
	2 介護事業職員の処遇改善事業	社会福祉事業	既存	処遇改善を継続しながら、国の指針等に基づき、介護職員の職務手当等の適正化を図ると共に、人材の確保及びサービスの向上を図る。	無	7,365 千円	
	3 事務職員増員事業	社会福祉事業	既存	一般事務職の職員を配置し、ICT整備を推進するなど本会事業の充実を図る。	無	6,000 千円	
	4 ICT 整備事業	社会福祉事業	既存・新規	タブレット・スマホの利用により、効率化とサービスの向上を図る。 ハードウェア（端末＋サーバー）の更新により業務の効率化を図る。	無	13,360 千円	
	5 コンサルタント事業	社会福祉事業	既存	介護事業の収支改善を図るために、経営の在り方、ICT 整備及び	無	401 千円	

				人材活用等に外部コンサルタントの指導を受ける。			
	6 公認会計士 意見聴取	社会福祉 事業	既存	当法人の社会福祉充実計画策定 するにあたり公認会計士からの 意見徴収に係る報償費用を支出 する。	無	50 千円	
	小計						27,676 千円
3 か年 度目	1 職員育成事 業	社会福祉 事業	既存	当法人の職員の資質向上等を図 るため、研修会を開催すると共 に外部団体等が実施する研修を 受講させる。	無	500 千円	
	2 介護事業職 員の処遇改善 事業	社会福祉 事業	既存	処遇改善を継続しながら、国の 指針等に基づき、介護職員の職 務手当等の適正化を図ると共 に、人材の確保及びサービスの 向上を図る。	無	8,380 千円	
	3 事務職員増 員事業	社会福祉 事業	既存	一般事務職の職員を配置し、ICT 整備を推進するなど本会事業の 充実を図る。	無	6,000 千円	
	4 ICT 整備事 業	社会福祉 事業	既存	タブレット・スマホの利用によ り、効率化とサービスの向上を 図る。	無	6,540 千円	
	5 コンサルタ ント事業	社会福祉 事業	既存	介護事業の収支改善を図るため に、経営の在り方、ICT 整備及び 人材活用等に外部コンサルタン トの指導を受ける。	無	401 千円	
	6 公認会計士 意見聴取	社会福祉 事業	既存	当法人の社会福祉充実計画策定 するにあたり公認会計士からの 意見徴収に係る報償費用を支出 する。	無	50 千円	
		小計					
4 か年 度目	1 職員育成事 業	社会福祉 事業	既存	当法人の職員の資質向上等を図 るため、研修会を開催すると共 に外部団体等が実施する研修を 受講させる。	無	500 千円	
	2 介護事業職 員の処遇改善 事業	社会福祉 事業	既存	処遇改善を継続しながら、国の 指針等に基づき、介護職員の職 務手当等の適正化を図ると共 に、人材の確保及びサービスの 向上を図る。	無	7,380 千円	

	3 事務職員増員事業	社会福祉事業	既存	一般事務職の職員を配置し、ICT整備を推進するなど本会事業の充実を図る。	無	6,000 千円	
	4 ICT 整備事業	社会福祉事業	既存	タブレット・スマホの利用により、効率化とサービスの向上を図る。	無	6,540 千円	
	5 コンサルタント事業	社会福祉事業	既存	介護事業の収支改善を図るために、経営の在り方、ICT 整備及び人材活用等に外部コンサルタントの指導を受ける。	無	401 千円	
	6 公認会計士意見聴取	社会福祉事業	既存	当法人の社会福祉充実計画策定するにあたり公認会計士からの意見徴収に係る報償費用を支出する。	無	50 千円	
	小計						20,871 千円
5 か年 度目	1 職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上等を図るため、研修会を開催すると共に外部団体等が実施する研修を受講させる。	無	500 千円	
	2 介護事業職員の処遇改善事業	社会福祉事業	既存	処遇改善を継続しながら、国の指針等に基づき、介護職員の職務手当等の適正化を図ると共に、人材の確保及びサービスの向上を図る。	無	8,380 千円	
	3 事務職員増員事業	社会福祉事業	既存	一般事務職の職員を配置し、ICT整備を推進するなど本会事業の充実を図る。	無	6,000 千円	
	4 ICT 整備事業	社会福祉事業	既存	タブレット・スマホの利用により、効率化とサービスの向上を図る。	無	6,540 千円	
	5 コンサルタント事業	社会福祉事業	既存	介護事業の収支改善を図るために、経営の在り方、ICT 整備及び人材活用等に外部コンサルタントの指導を受ける。	無	401 千円	
	6 公認会計士意見聴取	社会福祉事業	新規	当法人の社会福祉充実計画策定するにあたり公認会計士からの意見徴収に係る報償費用を支出する。	無	50 千円	
	小計						21,871 千円
合計						112,940 千円	

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	今後の社会福祉を担う人材不足に備え、職員の資質向上及びスキルアップを図るため、資格取得・技能向上を支援する取り組みを行う。 また、超高齢社会の到来による介護を必要とする高齢者の増加、並びに障害者支援業務の増大に対応するため、業務の効率化を推進するため、ICT設備の整備に取り組むこととした。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
1 職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	2,500千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	2,500千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
2 介護事業 職員の処遇改善事業	計画の実施期間における事業費合計	8,980千円	7,365千円	8,380千円	7,380千円	8,380千円	40,485千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	8,980千円	7,365千円	8,380千円	7,380千円	8,380千円	40,485千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
その他								

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----

3 事務職員 増員事業	財源 構成	計画の実施期間に おける事業費合計	5,500 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	29,500 千円
		社会福祉充実 残額	5,500 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	29,500 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
4 ICT 整備 事業	財源 構成	計画の実施期間に おける事業費合計	5,220 千円	13,360 千円	6,540 千円	6,540 千円	6,540 千円	38,200 千円
		社会福祉充実 残額	5,220 千円	13,360 千円	6,540 千円	6,540 千円	6,540 千円	38,200 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
5 コンサ ルタント 事業	財源 構成	計画の実施期間に おける事業費合計	401 千円	401 千円	401 千円	401 千円	401 千円	2,005 千円
		社会福祉充実 残額	401 千円	401 千円	401 千円	401 千円	401 千円	2,005 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度 目	5か年度目	合計	
6 公認会 計士意見 聴取	財源 構成	計画の実施期間に おける事業費合計	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円	250 千円
		社会福祉充実 残額	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円	250 千円
		補助金						
		借入金						

	事業収益						
	その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	1 職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍の職員（登録ヘルパー含む）	
想定される対象者数	124人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和4年4月1日～令和9年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上及びスキルアップを図るため、研修会を開催すると共に外部団体等が実施する研修等を受講させ、資質の向上を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	介護職員研修会開催及び他団体研修費用助成を実施。
	2か年度目	介護職員研修会開催及び他団体研修費用助成を実施。
	3か年度目	介護職員研修会開催及び他団体研修費用助成を実施。
	4か年度目	介護職員研修会開催及び他団体研修費用助成を実施。
	5か年度目	介護職員研修会開催及び他団体研修費用助成を実施。
事業費積算 (概算)	○介護職員研修会等参加及び開催費用 40万円（会場費、講師謝礼含む） (単年度) × 5か年 = 200万円	
	○全国団体等主催の研修費用 10万円 × 1名 (単年度) × 5か年 = 50万円	
	合計	2,500千円（うち社会福祉充実残額充当額 2,500千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	2 介護事業職員の処遇改善事業
主な対象者	本会の介護事業従事職員（登録ヘルパー含む）

想定される対象者数	124人	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	令和4年4月1日～令和9年3月31日	
事業内容	処遇改善を継続しながら、国の指針等に基づき、介護職員の職務手当等の適正化を図ると共に、職員被服貸与規程による制服を貸与し、人材の確保及びサービスの向上を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	前計画期間内に実施した処遇改善について、引き続き継続する
	2か年度目	前計画期間内に実施した処遇改善について、引き続き継続する
	3か年度目	前計画期間内に実施した処遇改善について、引き続き継続する
	4か年度目	前計画期間内に実施した処遇改善について、引き続き継続する
	5か年度目	前計画期間内に実施した処遇改善について、引き続き継続する
事業費積算 (概算)	○職務手当等の処遇改善 介護職員職務手当 18万円(単年度)×5か年=90万円 処遇改善手当 560万円(単年度)×5か年=2,800万円 登録ヘルパー手当 80万円(単年度)×5か年=400万円 ○制服貸与の処遇改善 貸与・買替 78.5~240万円(単年度)×5か年=758.5万円	
	合計	40,485千円(うち社会福祉充実残額充当額 40,485千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	3 事務職員増員事業(介護事業部門)
主な対象者	介護事業従事職員
想定される対象者数	1名
事業の実施地域	-
事業の実施時期	令和4年4月1日～令和9年3月31日
事業内容	前計画で配置した事務職員を引き続き配置することにより、ICT推進事業など、本会事業の充実を図る。

事業の実施スケジュール	1か年度目	事務職員配置を引き続き継続する
	2か年度目	事務職員配置を引き続き継続する
	3か年度目	事務職員配置を引き続き継続する
	4か年度目	事務職員配置を引き続き継続する
	5か年度目	事務職員配置を引き続き継続する
事業費積算 (概算)	職員1名分：人件費 550～600万円（単年度）×1か年＝550～600万円 5か年で、2,950万円	
	合計	29,500千円（うち社会福祉充実残額充当額 29,500千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	4 ICT 整備事業	
主な対象者	介護事業従事職員	
想定される対象者数	26人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和4年4月1日～令和9年3月31日	
事業内容	タブレット・スマホ・の利用により、効率化とサービスの向上を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	タブレット、スマートフォンの活用内容を検討 事業の継続運用
	2か年度目	タブレット、スマートフォンの導入 ハードウェア（端末＋サーバー）の更新 事業の継続運用
	3か年度目	事業の継続運用
	4か年度目	事業の継続運用

	5か年度目	事業の継続運用
事業費積算 (概算)	<p>○タブレット、スマートフォンを利用することにより、業務の効率化とサービスの向上を図る。</p> <p>タブレット導入：4,950円/月×13台×12か月、 750千円/年（単年度）×4か年=3,000千円</p> <p>スマートフォン導入：3,828円/月×13台×12か月、 570千円/年（単年度）×4か年=2,280千円</p> <p>○ハードウェア（端末+サーバー）を更新する。</p> <p>端末更新：4,620千円（単年度）×1か年 サーバー更新：2,200千円（単年度）×1か年</p> <p>○年間ソフトウェア費用+年間保守費用</p> <p>介護システム：4,250千円（単年度）×5か年=21,250千円 ヘルパー外部システム：500千円（単年度）×5か年=2,500千円 相談システム：470千円（単年度）×5か年=2,350千円</p>	
	合計	38,200千円（うち社会福祉充実残額充当額 38,200千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	5 コンサルタント事業	
主な対象者	正規職員、嘱託職員、臨時職員	
想定される対象者数	36人	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	令和4年4月1日～令和9年3月31日	
事業内容	介護事業の収支改善を図るために、経営の在り方、ICT 整備及び人材活用等に外部コンサルタントの指導を受ける。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	事業の継続運用
	2か年度目	事業の継続運用
	3か年度目	事業の継続運用

	4か年度目	事業の継続運用
	5か年度目	事業の継続運用
事業費積算 (概算)	報償費 401 千円 (単年度) × 5 か年 = 2,005 千円 基本料金 : 10 万円/回 × 消費税 × 3 回/年 = 33 万円 (単年度) 交通費 : 23,600 円 × 3 回 = 70,800 円 (単年度)	
	合計	2,005 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 2,005 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	6 公認会計士意見聴取	
主な対象者	公認会計士	
想定される対象者数	1名	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	令和4年4月1日～令和9年3月31日	
事業内容	当法人の社会福祉充実計画策定及び推進にあたり公認会計士からの意見徴収に係る報償費用を支出する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	公認会計士に充実残額、計画事業費の確認を依頼
	2か年度目	公認会計士に充実残額、計画事業費の確認を依頼
	3か年度目	公認会計士に充実残額、計画事業費の確認を依頼
	4か年度目	公認会計士に充実残額、計画事業費の確認を依頼
	5か年度目	公認会計士に充実残額、計画事業費の確認を依頼
事業費積算 (概算)	報償費 5 万円 (単年度) × 5 か年 = 25 万円	
	合計	250 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 250 千円)

地域協議会等の意見と その反映状況	
----------------------	--

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--